

声明文

英空母「プリンス・オブ・ウェールズ」打撃群の横須賀入港に抗議する

2025.8.11

神奈川平和運動センター

三浦半島地区労センター

基地撤去をめざす県央共闘会議

すべての基地にノ一を・ファイト神奈川

ヨコスカ平和船団

非核市民宣言運動・ヨコスカ

(連絡担当：市民宣言運動、市内本町1-9 三協ビル3階、070-2826-3957（新倉）)

8月8日防衛省は、8月12日に英空母「プリンス・オブ・ウェールズ」を旗艦とする英空母打撃群3隻が横須賀に入港すると発表しました。

「プリンス・オブ・ウェールズ」空母打撃群は、「8ヶ月にわたる同盟国との合同演習のため、4月下旬に英南部ポートマスを出港（神奈川新聞、2025.8.9）し、横須賀入港の直前まで、海上自衛隊や米海軍、豪州海軍など5カ国と共同演習を西太平洋で実施していました。5カ国共同演習には、横須賀母港の原子力空母「ジョージ・ワシントン」や横須賀配備の護衛艦「てるづき」も加わっています。

防衛省が発表した訓練概要には、空母化の改修工事が終了した護衛艦「かが」の飛行甲板に、英空母の艦載機F35Bが着艦する「クロスデッキ」訓練も含まれています。8月5日の朝日新聞は、英空母「プリンス・オブ・ウェールズ」だけではなく、原子力空母「ジョージ・ワシントン」のF35Bも「「かが」に発着艦させる方針だ」と報じています。

さらに、護衛艦が英空母を「武器等防護」することも、8月5日の朝日は報じています。「武器等防護」は、国会決議も必要とせず、防衛大臣の発令だけで部隊を動かすことができる「安保法制」後の自衛隊を象徴する新たな任務です。実施内容は原則非公開で、2017年以降、昨年までに150件の「武器等防護」が実施されていますが、件数以外はまったく実態が明らかにされていません。シビリアンコントロールを形骸化するこの任務が、米軍と豪州軍、さら英軍へと拡大する共同演習を実施しての、横須賀入港です。

2015年の「安保法制」成立、2022年の「安保3文書」の閣議決定により、日本の安全保障政策は大きく変わり、自衛隊の行動様式も、集団的自衛権の行使を前提とする多国化へと舵を切っています。今回の英空母打撃群の横須賀入港や5カ国共同演習は、そうした方向をさらに強化する動きにほかなりません。

●

欧洲連合（EU）から離脱した英国は、インド太平洋地区での影響力強化を外交方針の柱に据えており、日本を「最も近い安全保障のパートナー」と位置づけ（日経新聞、2021.9.16）ています。2019年11月には、海自トップの村山浩海上幕僚長が「米国滞在中の（英空母）クイーンエリザベス艦上で英米両海軍の制服組トップと会談し、中国を念頭に協力関係を深めると確認」（日経新聞、2020.12.6）しています。

3度目（2度目との報道がありますが、1992年7月・インヴィンシブル、2021年9月・クイーン・エリザベス、2025年8月12日予定のプリンス・オブ・ウェールズで3回目です）の英空母の横須賀入港と多国籍訓練は、こうした方向がさらに強化されていること示しています。

中国の海洋進出に対する懸念が、抑止力一辺倒の多国籍軍による軍事的な包囲網となって具体化することは、対中対立を抜き差しならぬ時点まで押し上げることにもつながりかねません。今求められているのは、ミドルパワーが持つ多様性を活かした多国籍外交であって、軍事的な対抗ではありません。

基地を抱える横須賀市にも、同じように冷静な対応が求められています。上地市長は6月25日、防衛省・外務省から、英空母入港の説明時にこう述べています。

「今回の英空母打撃群の横須賀への寄港については、我が国を取り巻く安全保障環境が格段に速いスピードで厳しさと不確実性を増している中で、地域の平和と安定のためには、ある意味必然のことなのではないかと、私は考えている」

上地市長は「必然」と判断した理由を説明していません。「必然」という言葉によって、横須賀基地の拡大使用が当然のことのように具体化されていくことに危機感を覚えます。

2021 年の英空母「クイーン・エリザベス」の横須賀入港時には、次のような報道もありました。2018 年イギリス海軍のドック型揚陸艦「アルビオン」が米海軍横須賀基地に入港した際、「米軍基地内のドックで整備を行い、日本が寄港地として極めて有用であることを確認する機会となった。この時の経験が、今回の空母打撃群の長期派遣決断の下地にある」（日経、2020.12.9）。

横須賀基地の使われ方に、日々細心の注意を払う必要があることを、この記事は教えています。

●
米海軍横須賀基地、自衛隊施設への英空母打撃群入港の法的根拠は説明されないままです。

1 度目の入港時、1992 年 7 月 24 日の神奈川新聞は、空母インヴィンシブルは「国連軍の一員としての資格で横須賀基地に入港した」と報じています。この文脈からは、入港の法的根拠が「国連軍地位協定」だったことが推測できます。

2021 年 9 月の空母「クイーン・エリザベス」の入港時、私たちが提出した質問書に、横須賀市は入港の根拠について、「英空母の米海軍横須賀基地寄港に関しては、日米安保条約との関係において問題になるものではないと、国から説明を受けています」と回答しています。質問書提出時に対応してくれた基地政策課課長は、「根拠は日米安保条約と説明を受けている」と答えています。

また、空母「クイーン・エリザベス」の入港時、福島みづほ議員が提出した質問に政府は、「国連軍地位協定に基づき、又は受入国である我が国の同意を得て寄港しました」と回答しています。

6 月 25 日の国による入港説明時に、入港根拠に関する説明はありませんでした。上地市長も、入港の法的根拠を聞いていません。

入港根拠として予測される、「国連軍地位協定」及び「円滑化協定実施法」には、事前協議制度がなく、外国軍部隊の在日米軍基地、自衛隊基地からの直接出撃が制度上可能という大問題をはらんでいます。

●
私たちは 12 日、うみかぜ公園に集まり、また平和船団を軍港に浮かべ、横須賀基地の機能拡大、多国籍軍海軍のためのハブ港としての使用に抗議の声をあげます。あわせて、入港の法的根拠を明らかにするよう政府や横須賀市に求め、横須賀軍港の拡大使用に歯止めをかける所存です。